

防 災 と 減 災 に つ い て (4)

香住丘校区自主防災会

初めまして。チヨイ知リ・ヒゲジイと申します。
今回から登場し、皆さんとご一緒に
防災・減災について勉強することになりました。
宜しくお願いします。



3. 地震が発生する前の対策について 地震を止めることは不可能です。

然し、地震に備えて次のような検討・対策をしておけば、防災・減災に大変役立ちますので、気付いた事、出来る事からやっておきましょう。

(1) お住まいの家屋の耐震性について

あなたの家は何年に建築されていますか？

建築基準法の耐震基準は、1981年(昭和56年)5月31日に改正され、それ以前の建物を旧耐震建物、以後を新耐震建物と呼ばれています。

もし、あなたの家が旧耐震建物でしたら、耐震診断をお薦めします。

(新耐震建物でも、築後20～30年でしたら、念のために耐震診断を受けた方が良いでしょう)

① 木造戸建住宅で旧耐震建物の場合、耐震診断(耐震診断から補強見積りまで) 料金：

(イ) 民間の福岡市耐震推進協議会の手配で¥3,000-

連絡先電話：092-724-7744

(ロ) 県の外郭団体福岡県建築住宅センターで¥6,000-

連絡先電話：092-781-5169

② 旧耐震建物で補強を要する場合、市の助成金は木造戸建住宅では70万円を限度として、

(イ) 耐震改修工事費の46%に相当する額

(ロ) 家の延べ面積×¥33,500-×0.46(46%)の額

(イ)、(ロ)の低い額が助成金となります。(家の延べ面積が175平方メートル以上の場合は、175平方メートル相当。)

現在、熊本地震発生後、助成金の申請が増えており、直ちに助成金がでるかどうかわからない状況です。

問合せ先は福岡市役所住宅都市局・総務部：092-711-4580

なお、熊本地震で益城町の木造家屋の大破・倒壊・崩壊率は

旧耐震建物が49.8%

新耐震建物が16.1%となっています。

以上